

## 令和4年度岩手県国土強靱化地域計画推進アドバイザー会議

(開催日時) 令和4年9月15日(木) 14時00分から

(開催場所) 岩手県水産会館 5階大会議室

1 開 会

2 挨 拶

3 委員紹介

4 議 事

(1) 令和4年度「岩手県国土強靱化地域計画」に掲げる重点施策の実施状況について

(2) その他

5 閉 会

○ 出席委員

南正昭委員(座長)、吉木岳哉委員(副座長)、西田奈保子委員(Web出席)、  
手塚さや香委員(Web出席)、西澤洋行委員(Web出席)、岡市和敏委員、佐藤修委員

1 開 会

○高橋復興防災部復興危機管理室企画課長 ただいまから、令和4年度岩手県国土強靱化地域計画推進アドバイザー会議を開催いたします。

私は事務局を担当しております、復興防災部復興危機管理室企画課長の高橋と申します。暫時、司会を務めさせていただきますので、よろしく申し上げます。

2 挨 拶

○高橋復興防災部復興危機管理室企画課長 それでは開会に当たりまして、復興防災部副部長兼復興危機管理室長の大畑から御挨拶を申し上げます。

○大畑復興防災部副部長兼復興危機管理室長 復興防災部副部長の大畑でございます。本来であれば、復興防災部長の佐藤が出席し、ご挨拶を申し上げるべきところ、他の用務との兼ね合いから出席できかねましたので、恐縮ですが、私からご挨拶を申し上げます。

委員の皆様におかれましては、御多用の中、御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。また、日頃から本県の国土強靱化に関する取組に多大なる御支援・御協力を賜り、重ねて御礼を申し上げます。

国土強靱化の取組につきましては、「国土強靱化基本法」や国の「国土強靱化基本計画」などに基づき、本県におきましても、平成28年2月に「岩手県国土強靱化地域計画」を、さらに、令和2年度には「第2期岩手県国土強靱化地域計画」を策定し、委員の皆様のお力添えをいただきながら、地域計画の実行性の強化を図り、取組を推進してきたところであります。

これまでの取組により、避難体制の整備や支援物資の供給等による広域連携体制の構築、建築物の耐震化の向上、橋梁の耐震化、港湾・漁港の耐震・耐津波強化、再生可能エネルギーの導入など、成果を上げているところでありますが、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震、或いは、近年の頻発化・激甚化する大雨等の自然災害を踏まえ、国土強靱化に関する取組を適切に評価しながら、本県の強靱化に向けた取組を一層強化していく必要があると考えております。

本日は、事務局から計画に掲げる重点施策の実施状況と今後の取組の方向性について御説明申し上げた後、委員の皆様から御意見を伺いたいと考えております。委員の皆様におかれましては、御活躍の分野の視点などから、忌憚のない御意見や御提言をお伺いできればと考えております。自然災害に対する県民の関心、意識が高いと思っておりますので、本県としての取組が強化できるよう、皆様の意見を踏まえまして、取組の強化を図って参りたいと考えております。簡単ではございますが、御挨拶とさせていただきます。本日は、よろしくお願いたします。

### 3 委員紹介

#### ○高橋復興防災部復興危機管理室企画課長（出席委員7名を紹介）

続きまして議事に入ります前に、恐縮ですが、資料の修正がございます。担当部局の方から修正箇所についてご説明を申し上げます。

#### ○川村県土整備部県土整備企画室企画課長

事前に提供させていただいております資料の数字に誤りがございましたので、この場で訂正させていただきたいと存じます。補足資料2の3ページでございます。上から3つ目、番号3とありまして、防災公園数の資料がございます。こちらの令和2年度の実績値がお手元にお配りしております資料ですと、63箇所となっておりますが、正しくは74箇所でございます。また、令和3年度の数字でございますが、こちらは国の方で公表されている数字を使っているものですが、国の公表が翌年の3月ごろに例年公表されているものでして、令和3年度の実績値については、まだ未確定でございますので、「―」表記となるのが正しいところでございますので、この場を借りて修正をお願いいたします。

#### ○高橋復興防災部復興危機管理室企画課長

それでは、ここからの会議運営は、設置要綱の規定により座長が議長となることとなっておりますので、南座長、よろしくお願いたします。

### 4 議事

○南正昭座長 本日もどうぞよろしくお願い申し上げます。岩手県におけます、国土強靱化地域計画につきましては、平成28年から始まりまして、当時東日本大震災からの教訓を踏まえてということで、各方面の方々にご参画いただきながら、岩手県なりの国土強靱化の計画のフレームを作ってきたところかと思っております。その後、見直しを時に挟みながら、ここまで

運んできております。極めて総合的で、複合的な内容の計画となっておりますが、それがこの国土強靱化計画の特徴と言え、そういう意味で多方面の方々からのご意見、ご批判等が極めて大事かと思えます。

本日もご参画の委員の皆様から、それぞれの立場から忌憚ないご意見等をいただけたらと思います。そして岩手県なりの国土強靱化計画の中身をよりブラッシュアップして、3.11を教訓とした、強靱な地域づくりが進んでいければと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、会議次第に沿いまして議事を進めて参ります。

まず、議事の（１）令和３年度岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策の実施状況について、事務局から説明をいただいた後、委員の皆様からご質問、ご意見等いただきたいと思えます。まずは事務局から説明をお願いします。

### （１）令和３年度岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策の実施状況について

○高橋復興防災部復興危機管理室企画課長 （資料No.1－1、資料No.1－2、資料No.1－3、資料No.1－4に基づき説明）

#### 【質疑応答・意見交換】

○南正昭座長 ただ今の事務局の説明に関して、委員の皆様からご質問等がありましたらお願いします。

○岡市和敏委員 補足資料1の9ページの6番、内水危険箇所のソフト対策にハザードマップの関係の数字があり、作成してない市町村があるということですが、その作成の状況はお分かりでしょうか。

もし分かるなら、最近特に洪水、大雨、風水害があるので、早めにハザードマップを各市町村が作成する必要があるのではないかと考えております。ぜひ県の方から、早く策定するように支援というか、ぜひそういった取組を、各市町村に取り計らっていただきたいと思っております。

併せまして、補足資料2の最後のページ、災害廃棄物処理計画策定市町村数も、令和3年度、踏ん張っていただいて50%超えているようですけれども、まだ策定に至ってない市町村もたくさんあるところもございます。この計画も早めの策定が必要ではないかと考えておりますので、ぜひそういった面からも、県の方から、市町村に入っていただいて、取組の説明をしていただければなと思えます。

○川村県土整備部県土整備企画室企画課長 まず、内水ハザードマップについてですが、申し訳ございません。本日手元に策定市町村の資料がございませんので、こちらについては後日ご回答させていただければと思えます。

**【後日回答】**

第2期地域計画では、「平成11年度～28年度の18年間に浸水被害が発生した25市町村で内水ハザードマップを作成・公表することとしており、そのうち、内水ハザードマップを作成・公表している市町村は、令和元年度末で12市町村」と記載されているところ。

作成するとしていた25市町村のうち8市町村については、その後、土地の嵩上げや排水路整備等のハード整備により浸水要因を解消している。または、過去の浸水被害の発生が維持管理に起因するものであったことなどから、当該市町村の判断により、現時点では内水ハザードマップを策定しないと聞いている。（策定対象：25→17市町村）

令和4年9月時点では、策定対象の17市町村すべてにおいて、内水ハザードマップを策定済みとなっている。

今ご意見いただいた策定に向けた支援ということでございますが、浸水対策をテーマにした勉強会の開催などは、引き続き定期的に行って参りたいと考えておりまして、それらを始めとして、市町村の策定支援を行って参りたいと思います。

いずれ委員からお話いただきましたとおり、昨今の大雨の頻発化、激甚化という状況がございますので、そういったところからも、非常に重要な取組と考えておりますので、市長会、町村会さんのお力をお借りしながら、引き続き取り組んで参りたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

**○佐藤修委員** スライド番号の11ページ等にも載っていますが、気になったのが漁業に関して、評価が非常に低いということございまして、今の水産業を取り巻く状況は、サケ等の主要魚種がひどい状況になっております。沿岸の首長さんの方からも、このサケ等の不漁については、様々な要望が出ているところでございます。

従いまして、この中核的漁業経営体の関係や、新規漁業就業者数、いわて水産アカデミーも定数に達していないと聞いていますので、水産業に関しては、頑張っていたきたいなと思っています。

**○高橋農林水産部農林水産企画室企画課長** 水産業の特に主要魚種の不漁というのは、令和元年あたりから非常に大きな問題となっており、今年3月に県と漁業団体が一緒になり「岩手県水産業リボーン宣言」というものを行っております。

また、主要魚種の不漁の中でも、水揚げが増加している魚種もあります。例えば、マイワシやサワラ、そういったものの利用も図っていく、もしくはウニの二期作といったものも今、取り組んでいるところです。さらに新しい養殖の導入ということで、例えばサケの海面養殖などに取り組んでいき、先ほどの水産アカデミーの話と重なる部分もありますが、浜が元気になっていくということ、ここにしっかりとつなげていきたいなと考えております。頑張っ

て参りますのでよろしく願いいたします。

○中村環境生活部環境生活企画室企画課長 災害廃棄物関係で具体的な市町村は、現在持ち合わせておりませんので、申し訳ございません。この数につきましては、年々増えてはきていますが、やはり小さい市町村、村や町の方では、なかなかその体制が整ってないというところもあって、その策定に結び付いていないというようなどころがあるようです。

しかしながら県としては、災害が起きたときのための廃棄物の処理計画を作っていたきたいということで、引き続き支援をしていきたいと考えております。

○南正昭座長 産業分野の農業のところでは先ほど、お話ございましたけれど、この浜を元気にしていくというのは、まさにそのとおりだと思います。そういうのをこのアグリフロンティアスクールですとか、いわて水産アカデミーとか、こうした教育、人材育成、そんなところから起こしていこうという形になっていますし、やるのがものすごくたくさんあると思いますが、やはりこういうものを組み込んで地道に人を育てていく取組が大事だなと思います。できることできないことがありますけれども、こうしたことはできることですし、こういう取組の何人参加したというのもあると思いますが、その中でどんな工夫をしているか、その現場の人たちそれぞれ人材育成のためのプログラムだったり、それが実習だったり、現場での取組であったり、座学のようなものもあるかもしれません。そうしたことでやっておられると思うのですが、さらに支援、サポートをして、しっかり皆さん育っていって、浜が元気になってくるように持っていかれたらという願いみたいなことですが、一言申し上げさせていただきます。

○吉木岳哉委員 どの資料でもいいですが、補足資料2の3ページの12番（農林漁家民泊等利用者数）というのは、この数字が上がると、どういう点で住宅・都市分野の強靱化に繋がるとか。民泊の利用者が増えると住宅や都市が強靱化するのはどういう理屈でしょうか。

○高橋農林水産部農林水産企画室企画課長 農林漁家の民泊の利用者数のところですが、都市と農村の交流的なところではありますけれども、その農村の中で都市住民を受け入れることで地域が活性化していくということの一つの指標として、交流活動的な部分をここに入れているというところがございます。

○吉木岳哉委員 そのような解釈も可能ですが、それをわざわざキーの値にするほど、何か直接的な関係があるとは思えないのですが、なぜこれがキーの指標になっているのか、おそらく普通の人だったら分からないのではないかと思います。

あとは今の補足資料2の二つ上にある、元気なコミュニティ特選団体数、或いは、全体をまとめた資料1-4の9ページにも載っていますけれども、そもそもこれは何をもって選んだ数字なのか、全体的な災害への強さという点で言うと、平均的な底上げが必要なはずですが、これは特別選ばれたものの数ということなので、特別なものの数をカウントすることにどういう意味があるのか、そしてここにどんな要件があると選ばれるのか、この資料1-4の9ページのところだと特選団体で休止や解散が生じたという書き方をされていると、そも



そも持続性のないコミュニティに特選を出していたという点で、これは意味がある指標なのか、これもキーの指標になっているので、解釈を無理に重ねた上で、数字を出しやすいものを取りあえずキーにただけのよう強靱化の指標にはなっていないのではないかと思います、いかがでしょうか。一応これがなぜ指標なのかと聞かれた時に理屈がついたほうがいかなと思えました。

**○大畑復興防災部副部長兼復興危機管理室長** 住宅・都市分野の取組の方向性といたしまして、災害発生した際に、コミュニティが維持、機能していないと、災害対応もできないだろう、或いは災害発生後において、地域コミュニティがしっかりしていないと被災者等への支援や、自主防災組織などの活動が、スムーズにできないだろうということで地域コミュニティの維持、活性化という視点での取組をこの国土強靱化地域計画の中に位置付けているものでございます。

指標の置き方についてはご指摘の部分もあるとは思ってございますけれども、元気なコミュニティ特選団体数という部分については、そのコミュニティの維持に必要で、リーダーとなっていてくださる方々が高齢化したりということで活動が低調になったり、休止になったりというところもございまして、指標の趣旨としては、こういったモデルをどんどん設定をして、こういう取組をしている地域がありますよというのを、広く皆さんに周知をして、他の地域にも横展開なり、それを参考にして、活性化していただく、コミュニティの取組を促進していくという観点で、こういった指標を置いているものと考えてございます。

それから、農林漁家の利用者数につきましても、こういった観点で取組を進めているものでございます。地域内だけでの活動ですと、どうしても閉鎖的な取組になるということ、それから地域にお住まいの方々、都市からお子さん、若い人や小学生、中学生が農家民泊、農業体験、漁業体験に来ていただけますと、生産者の皆さんも非常に活気が出て自らの取組に力が入ってくるというところがございまして、そういったところでコミュニティの活性化に繋がる取組ということで、位置付けているものと考えてございます。

いずれ、指標の置き方としては、ご指摘の部分もあろうかと思っておりますけれども、今後取組の中で適切な指標があるのかどうかという部分については、次期計画に向けていろいろ検討させていただきたいと思っております。

**○南正昭座長** とても大事なことを、質問いただいたと思います。そういう研究ももちろんありますしコミュニティを強化すること、人が繋がること、それがその地域を強くする。それはよく言われていることですが、少し分りにくいところが確かにあって、それは、そこをしっかりと繋いでいかなければならなくて、社会を構成している人たちが、どんなコミュニティを作っていけば、そしてそこに、外部から入り込む人達もいるでしょうし、そうして作られていく地域社会がどうして災害に対して強くなるのか、そういうことはもう少し前向きにとらえられるように持ってきたらいいと思います。確かに少し飛躍しているかのように、ただ繋がっているということは、よく研究等でも言われていることですが、その辺りも一般の方にも伝わるように持っていくということは、とても大事な指摘だと思います。

そこが分かってもらえると、教育、人材育成やコミュニティへの支援というものが、この強靱化の中に位置付けられますし、こうした指標を代替指標があるかないかの検討も含めてですけれども、こういう指標が大事だということも、或いはこの指標を高めるための施策の導入というのが重要だということも訴えかけていけるのだと思います。そこのロジックのところ、本当に大事なことを指摘してもらっていると思います。

**○吉木岳哉委員** 年度ごとの数字がいいものと、累積がいいものと、比率で表したほうがいいものといういろいろあると思うのですが、例えば先ほどの民泊の利用者で言えば、特定の場所だけで1万人ぐらい集めたところがあったとして、他のところは一切民泊をしなかったとしても、数字だけはどんどん積み上がってってしまうので、数字ももちろんカウントしていいとは思いますが、民泊の人がいる、来ている自治体、或いは集落の比率や今持っているデータで比較的簡単に算出できるものがあるなら、比率の方が重要な指標だと思います。

先ほどのコミュニティの数の元が、例えば10万ぐらいあるうちの200だったとしたら、本当にそんな特別なところだけ選んでいいのかという話、これがもともと500ぐらいしかないところのうちの200だったら、その数だけでいいのかなという話、母数がわからないと何とも言えません。これは岩手県の自治体数が幾つか知っている人からすると自治体数がいくつで、全体でいうと何%かが分かりますが、これも数で示すというより%で示したほうがいいのではないかという指標が幾つかあります。県内の人にしか分からないのではなく、他の県と比べられるような比率の指標に直したものがあってもいいかなと思いました。

**○大畑復興防災部副部長兼復興危機管理室長** ご指摘の部分については、こういった形が評価にふさわしいのか、或いは、県民の皆さんにとっても分かりやすいのか南先生にもご指摘いただいたとおり、ロジックがわかりやすい、そういったところも含めて検討させていただきたいと思います。

**○手塚さや香委員** スライドの10の女性委員の登用のところですが、私が参加している復興委員会の女性専門部会でも、女性委員の登用が沿岸部の各市町村でばらつきがあるという指摘があったのですが、一方で私が住んでいる釜石市は、県内でも様々な分野で女性委員の登用が進んでいる地域という評価を受けているとも聞きます。一方でその地域に住んで委員もやらせていただいている立場からすると、何々委員をお願いしますというお話をいただくときにこの委員会は女性が何人必要で女性が足りないのでお願いしますと声をかけられることが多くて、それを聞いたときに実際、委員会を担当している職員の方はなぜ女性の割合を高めなければならないのか、高める必要があるのかということ十分に理解されず、とりあえず数値目標として何人入れなければならないからお願いしていますということがすごく伝わってきて、これで本来の女性委員の割合を高めるという趣旨に合っているのかなというところが常々疑問に感じておりまして、そのあたり何か県から例えば市町村に対して男女共同参画について理解を深めてもらうような機会があるのか、ないのであればそのような機会も必要ではないかというのが1点目です。

もう1つは特定の資料のことではないのですが、この直前のやり取りの中で交流人口の拡大がコミュニティの強化につながるという趣旨の議論だったかと思うのですが、それがさらに進んだ形で外から入ってくる移住者がコミュニティの強化につながるという側面もあると思います。そういう中で移住者とコミュニティというところの指標があれば、ご説明いただければと思います。

**○中村環境生活部環境生活企画室企画課長** 男女共同参画の関係でございます。県としては男女共同参画プランというものを策定して、男女協働を推進しているところでございます。その中で防災会議への積極的な女性委員の登用でございますが、県内の市町村におきましては、男女共同参画計画をすべて策定しているところでございまして、県としても男女共同に係るサポーターの養成講座や、出前講座等を通じて男女共同参画の意識の向上を図っているところでございます。

委員おっしゃるとおり、その目的としては、数字を達成するためということではなくて、なぜ女性の委員に入っていただきたいかと、女性の視点を入れて計画作りなり、取組を進めていくということが重要だと思いますので、その面も含めまして、市町村にも働きかけをしていきたいと思っております。

**○高橋復興防災部復興危機管理室企画課長** 本日移住定住の関係を所管しております、ふるさと振興部が所用のため欠席しております、私の方からお答えできる範囲で答えさせていただきます、今日お答えできないところは後日お答えさせていただきたいと思っております。

移住を活用したコミュニティの強化というお話ですが、実はそういう視点での指標というのは、この計画では、ご指摘のとおり設定はされていないところであります。計画の本文の中では、空き家対策という項目がありまして、その空き家対策の一環として、移住定住を促進するといったところは記載がありますけれども、コミュニティを強化するためという視点での移住というのは、確かに記載がなかったなと感じたところでございます。持ち帰って担当部局とも相談いたしまして、次の見直しに向けて、検討していきたいと考えています。

**○西田奈保子委員** 保健、医療、福祉分野の達成度がBであった避難行動要支援者名簿の作成、活用のところですが、評価の説明のところに市町村における策定に向けた体制構築の遅れ等が要因となりと書いていますが、この体制構築というのは、具体的には、どういうことか教えていただければと思います。例えば人員面なのか、知識面なのか、それによってどういう支援の仕方があるかということも変わってくるのではないかと思います。

これお伺いしますのは、今、地区防災計画を策定する取組が各地で進んでいると聞いておりまして、昨年度版の防災白書を拝見しますと、策定または策定中の市町村の数や地区の数は、少なくとも福島県内よりは岩手県内の方が進んでいるなという印象は持っているのですが、地域ごと、コミュニティ単位で防災計画を作っていくときに、市町村のレベルで避難行動要支援者に関する個別計画ができていないと自治体の計画との整合性だとかそれを参考にしたいときに支障が出るのかとも思っておりまして、まずはその自治体レベルの個別計画の作成と



いうところですが、どういう意味での体制構築の遅れなのかという点について教えていただければと思います。

もう1つは、2つの指標に関わるのですが、先ほど会場の方でやり取りがあった元気なコミュニティ特選団体とも関係しますが、1番の防災教育分野の自主防災組織の結成及び活性化支援というところですけども、まず自主防災組織に対する研修会の実施回数ということで達成度はAとなっていますが、どのくらい参加があったのか情報として教えていただきたいということがありまして、参加した団体が例えば先ほどの元気なコミュニティ特選団体に数えられる地区と何か関連があるのでしょうか。もちろん、元気なコミュニティ特選団体の地区と自主防災組織の地区が重なっているとは限りませんので、数値的には出せないと思うのですが、コミュニティが高齢化などで衰退すると自主防災組織自体が作れないとか或いは広域にしないと維持できないとか、そういった話も聞きますので、その辺の状況を把握していることがあれば教えていただけると今後のこういった分野の対策の情報になるのかなと思います。

**○大畑復興防災部副部長兼復興危機管理室長** 避難行動要支援者の計画づくりで体制が構築できていないというのは何かということですけども、避難行動要支援者の計画を作るのは、市町村ですと、主に防災を担当している組織、課になります。一方で、対象となる要支援者は、障害者であったりということで、福祉関係の課が情報を持っていたりしますし、或いは、支援者となる民生委員さんですとか、そういった方々の情報を持っているのも福祉分野の担当課というところになりまして、そういう、課同士の連携がうまくできていないというところが遅れに繋がっている市町村もございます。そういったところをうまく解消するという観点で、私ども復興防災部で担当しているところがございますので、防災と福祉、両方にお話をして、こういうことで重要性がありますよ、或いは個人情報の提供という部分でためられる市町村もございますので、そういったところについてはこういうことで対応できるよというようなところ、或いは他の市町村の取組状況ですとか、事例、そういったところを紹介しながら、市町村が取り組みやすい環境、取り組んでいける環境づくりを支援しているところでございます。

それから、地区防災計画のお話もございましたけれども、地区防災計画の策定と、要支援者計画の連携がうまくとれているかどうかというところまでは今のところ私どもで把握ができてございません。ただ一方で委員がご指摘のとおり、そういった要支援者に対応した計画があれば、地域における防災の取組も進みやすくなる、地区防災計画の策定であったり、或いは地域単位での避難訓練とかそういったところはやりやすくなっていくだろうと思っておりますので、そういう意味でも計画間の連携も視点において状況の把握であったり、取組の進め方、これから考えていきたいと思っております。

**○高橋復興防災部復興危機管理室企画課長** それでは2点目の自主防災組織の関係でございます。昨年度実施いたしました自主防災組織のリーダー研修会におきましては、参加者数は

63名となっております、大体50団体ぐらいの自主防災組織の方或いは自治会の方から参加をいただいているところであります。

もう1つご質問のありました、元気なコミュニティとの関連ですけれども、申し訳ありません。そういったところを受賞した、その地区の方かどうかというところまでの分析はできておりませんで、そういったデータは今のところ持ち合わせていないということになります。

**○西澤洋行委員** 私の方からは大きく2点ありまして、1点目は、K P Iの計画途中での見直しについてです。例えば補足資料1の28ページの指標13番を拝見させていただくと、河川の整備に関する指標でございますが、令和7年度の目標値51.6に対しまして、令和3年度の実績値51.9ということですので目標値を達成している状況にあるかと思えます。また次の29ページの指標の15番を見ていただくと、令和3年度の目標値30に対して実績値51と非常に大きな数字が出ておりまして、令和7年度の目標値56に迫るような勢いで、非常に担当の方に頑張っていたいただいた結果だと思えます。これらについて、これから令和7年度に向けてどう取り組んでいくのか、それぞれの施策について、どういう目標や見通しを持って取り組んでいくのかということが少し見辛くなってくるかと思えますので、計画全体の考え方の話にもなるかと思えますが、令和7年度より相当早く達成できたもの、或いはその他大きな理由で達成が見込めなくなったものについて、計画期間の途中で見直す必要がないかどうか等についてご検討いただければというのが1点です。

2点目は、これも計画全体に関わる話ですが、今回の会議の趣旨として、計画どおりしっかり進んでいるもの、或いは計画が遅れているものについてどう見直しを行っていくのか考えるのが、この会議のポイントの1つになっているかと思うのですが、資料の1-4で進捗が遅れているものを9ページ以降まとめさせていただいていますが、特に11ページ、12ページのあたり、評価がCのものに対して、これからどう見直していくのか、今後の取組の方向性が軒並み、引き続き頑張っていきますとなっておりますが、具体的にどう改善を図っていくのがこの資料では分かりにくいところがあると思えました。おそらく担当の部局の方では、どうしていくのか具体的に考えておられると思うのですが、この資料は県民の方もご覧になる資料だと思えますので、もう少し具体的にどう改善する、見直すのか書けるのであれば、書いていただいた方が分かりやすくなるのかなと思えました。

**○大畑復興防災部副部長兼復興危機管理室長** K P Iの見直しにつきましては、確かにもうすでに達成する、或いは達成しつつあるものがございます。制度の改正によって対象が拡大した結果、実績が上がってきているというところもございますので、そういったところについては、ご指導いただきながら指標の見直し等についても検討していきたいと思えます。

また2点目の今後の方向性の部分について、確かに資料の表記の仕方で分かりにくさがあり、実績を上げていくためにどうしていくか、目標達成に向けてどう取り組んでいくかというところがわかるような資料の作り方について、今後工夫をしていきたいと思えます。

○吉木岳哉委員 例えば、補足資料2の7ページの14番の土砂災害警戒区域等の指定箇所数というのは、目標値が増えていっていますが、言葉だけを聞くと、そういう危険な場所に指定されるところが減っていった方がいいのではないかと感じてしまうのですが、これがどんどん増えていくのが望ましいというのは、どういう考え方でしょうか。

○川村県土整備部県土整備企画室長 土砂災害警戒区域の指定箇所数につきましては、調査を行った上で区域を指定していき、その指定された区域について、優先度も考慮しながら、必要な対策を講じていくという流れになってございます。ハード対策を講じて地形が改変されるなど指定する必要がなくなった箇所は、委員ご指摘のとおり、指定解除を行う場合もありますが、いずれ土砂災害のリスクがある箇所について住民への危険周知を図り、警戒避難体制づくりなどのソフト対策を推進していく上でのベースとなる調査に基づいて指定するというものですので、それだけ調査が進んでいるというふうに、この数字についてはご理解いただければと思います。

○吉木岳哉委員 これは、調査した箇所数という意味でよろしいのでしょうか。

○川村県土整備部県土整備企画室長 調査に基づいて指定していくということですので、調査箇所数に類似しているものとお考えいただければと思います。

○吉木岳哉委員 母数はどれくらいのイメージを持てばいいですか。調べれば調べるほど増えていくものなのでしょうか。

○川村県土整備部県土整備企画室長 計画を作った際の母数となっておりますのが、地域計画の方では、13,316箇所と載っておりますが、その後の精査で今現在は、13,305箇所が母数となっております。それに対しまして、令和3年度で13,302箇所、残り3箇所となっております。残り3箇所については、今年度内の指定を見込んでいるところでございます。

○吉木岳哉委員 それ以外も含めてですが、PDCAを回すときはプランが1番重要とよく言われますけれども、もともとの令和7年度の目標値が一体何で決まっているのか、理想は100のものですが予算の都合で上げられないものもあるでしょうし、一方で計画とかだったら実施主体がその気になればすぐできるようなものもあるでしょうから、何をもってこの最終目標値が決まっているのか、予算などいろいろあると思うのですが、計画を見ても、どうしてその数字なのかが分からないなというのが感想です。

○川村県土整備部県土整備企画室長 第2期の計画の数値につきましては、計画策定と同時並行のタイミングで要配慮者施設などを優先的に加速化して進めていく必要があるだろうということで、目標値をだいぶ上回るペースで作業を進めさせていただいているところです。

もともとの目標値が何を示しているのかといったところも、もう少し県民の皆様に分かりやすくお伝えできるように検討したいと思います。

○佐藤修委員 資料1-4の7で県の津波浸水想定を設定、公表されたということで、おそらく県の最大クラスの津波浸水想定区域が拡大したように聞いていますが、津波の浸水想定区域が拡大したことや近年の災害などによって、評価には影響が出てくるものでしょうか。

○大畑復興防災部副部長兼復興危機管理室長 津波浸水想定につきましては、浸水する区域がこうなりますというのを県土整備部の方でシミュレーションして出しております。今それに基づいて、復興防災部の方で、被害がどれぐらいになるか、建物被害であったり人的被害であったりそれがどういうふうな形になっていくかというのを取りまとめて公表できるように取組を進めているところでございます。そういった中で、それを公表することによって津波浸水区域の中に避難所が例えばこれぐらいありそうだ、或いは学校や庁舎もこうなるというところのイメージ図を出して、そういった被害想定に基づいて、これから県と市町村、一緒になってどういう対策が必要なのかというところを具体的に検討をしていくこととしております。そういったところ、市町村との検討を踏まえてやっていきますし、或いは被害想定を示す報告書の中では、こういった方向性で取り組んでいくことが必要ではないかというようなことを東日本大震災津波の教訓、課題を踏まえて、委員の皆様にも整理をしていただいたところでございますので、そういったことも踏まえて、具体的に方向性というものを示していきたいなと思っております。

○南正昭座長 今、岩手県では被害想定が出てきますと注目されていくことになると思います。県土を上げて一緒に取り組んでいくべき大きな課題だと思います。今回の国土強靱化計画は、多方面の指標があり、多方面の方からのアプローチについて書かれているわけですが、こうした取組が重ねられていくことが大事だと思います。防災力を高めるために総力を挙げて向かっていかなければならないことになっていくと思います。本日いただいたご意見を一つ一つ精査していただき、本計画のバージョンアップにつなげていただきますよう、よろしくお願いたします。

## (2) その他

○南正昭座長 議事の(2)その他として、事務局から何かありますでしょうか。

○高橋復興防災部復興危機管理室企画課長 事務局からは特にございません。

○南正昭座長 全体をとおして、皆様からご意見、ご質問などはありますでしょうか。

それでは、本日いただいたご意見を反映させて次に進んでいただければと思います。進进行を事務局にお返しします。ありがとうございました。

## 6 閉会

○高橋復興防災部復興危機管理室企画課長 南座長、進行ありがとうございました。委員の皆様、御審議ありがとうございました。

それでは、閉会に当たりまして、復興防災部副部長兼復興危機管理室長の大畑から御挨拶を申し上げます。

○大畑復興防災部副部長兼復興危機管理室長 本日は、様々な御意見をいただき、ありがとうございました。いただいた意見、これを計画の方に生かしていく、或いはこれからの取組に生かしていくということが重要だと思ってございます。

いただいた意見の中では、災害廃棄物計画との関係であったり、或いは、避難行動要支援者に関する計画であったり、災害に備えてどう行動していくかというところを定める計画、そういったところをきちっと作っていくということが重要な視点だと思っておりますし、あとは私たちの取組が目指すべき姿に向かってきちっと進んでいるのかという意味では、指標を適切に設定するということが重要だろうと、改めてご意見をいただいて感じたところでございますので、指標の見直し、そういったところも今後どう進めていくか検討を進めていきたいと思っております。

また、ご意見、ご質問の中でも、日本海溝・千島海溝の津波想定であったり、大雨災害であったりということを見据えて取り組むべきというご意見だと受けとめさせていただいておりますので、いただきましたご意見、それを踏まえまして、今後の取り組みに生かして参りますし、第2期計画の充実、そういったところにも取り組んで参りたいと考えてございます。

最後になりますが、この会議につきましては、来年度も開催をさせていただきたいと考えてございます。引き続き、皆様からご意見を頂戴し、ご指導をいただきたいと考えてございますので、どうぞよろしく願いいたします。甚だ簡単でございますが、閉会に当たりましてのご挨拶とさせていただきます。

○高橋復興防災部復興危機管理室企画課長 それでは、本日の会議はこれもちまして閉会といたします。本日はありがとうございました。